

市民と海でつながる東アジア

～放射能汚染水海洋放出と近隣諸国の市民社会動向～

陳 威志(ダン、ウィジ)

台湾の環境NGO「地球公民基金」兼任研究員

一橋大学社会学研究科博士課程

原発とエネルギー政策の現状



- 福島第一原発事故を受けて、原発の是非をめぐる論争が再燃する中、停滞していた脱原発運動が再び活発化した結果、現民進党政権は「2025年に脱原発」を掲げるようになった。既存原発6基を延長運転させず、凍結された第四原発も稼働させないという方針である。
- 2025年のエネルギー・ミクスの目標は原発ゼロのほか、再エネを2016年の4.8%から20%までの引き上げや、火力20%、天然ガス50%などが挙げられる。再エネの拡大は課題であるが、洋上風力が期待される。
- しかし、原発推進派もあきらめておらず、凍結された第四原発の稼働を問う国民投票が年末に行われる予定である。

汚染水の海洋放出に対する台湾社会の反応

- 福島第一原発事故が10年経過し、台湾では一度風化しかけたものの、海洋放出問題で、その記憶をよみがえらせた。
- 市民団体の動き：
 - 2020年5月、地球公民、緑色公民など13の団体、日本交流協会（対台湾窓口機関）に、放出反対の意見書を、提出した。
 - 台湾の40団体が、「福島原発事故10年、汚染水を海に流さないで！ 原発もうやめよう！」国際署名の呼びかけ団体に参加。
 - 2020年11月、台湾外交部（外務省相当）の前で記者会見。海を壊すな、近隣諸国に原発使用の高い代償を負わせるなど、台湾社会の意見を日本政府に伝えることを求めた。
 - 2021年4月13日、反対声明を発表。隣国の環境、漁業、国民の健康を放射能汚染の脅威に置かれるな、などの内容が含まれた



現蔡英文政権の反応

- 外交部：日本に厳正な申し入れを。
- 原子力委員会が「遺憾を表明」し、「海水に含む放射性物質のモニタリングを行い、台湾の国民の安全を守る」と声明。
- →反対はしていないが、賛成でもない態度。
- 「日台友好」のもと、日本政府への厳しい批判を避けたかったのではないか。

野党側の反応

- 最大野党、国民党は、台湾に原発を導入した政党であり、本来であれば、原発推進の立場で考えると、海洋放出には反対しないはずであったが、反日的なイデオロギーと政権批判の思惑で、反対を表明した。
- 国民党の政治家：国民の健康や、漁業を守るためと主張し、日本政府に抗議する意を示した。また、政府としては、遺憾という表現にとどまったことは、「対日弱腰」の現れであると批判。
- 国民党の外郭団体（原子力流言終結者）：東電と日本政府の主張を100%賛成。放射能無害論、日本再稼働支持論を言い続けてきた。

放射線や原子力の専門家

- 推進派:「トリチウムだけでは、問題ないが、東電と日本政府が言っていることは完全に信用できないのではないか。放射性物質のモニタリングを持続的に行っていくことは重要である」
- 反対派:現時点で意思表示する人はいない。そもそも在野の専門家がほとんどいない。

汚染水の海洋放出に 反対の声をあげることの意義

- 原発事故の影響そのものを再確認。
- 風評被害と実害を見分けることの重要性。(また、地下水バイパスの排出と今回の汚染水海洋放出の違いは、海外では区別できない事実。)
- 日本のみなさんが反対の声をあげ続けることの重要性